

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月17・18日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

人が主役の魅力ある豊島区へ



公明党
高橋 佳代子



●令和8年度予算案について
公共施設更新計画の実施に向けた財政運営の考えは。

答 8年度予算では、基金への積立てを積極的に行う。基金残高を計画的に確保し、借入条件の良い起債の活用で、直面する行政課題への対応と、着実な公共施設更新の両立を実現する。

問 事業見直しと全件査定方式及び事務事業評価による成果が、8年度予算案にどのように反映されているのか。

答 見直し効果として全体で8億2千万円の財源を生み出した。

●地域と共に支えあふ安全安心なまちについて
区独自のマンション防災力向上認証制度導入の検討状況は。

答 8年度から、マンション防災のアンケート付きリフレットを作成し、全分譲マンション管理組合に送付する。希望するマンションには、防災アドバイザーを派遣する。アンケート結果や防災アドバイザーなどの意見を基に、区独自の認証制度導入を目指す。



区独自のマンション防災力認証制度導入へ

問 ごみ出しや騒音など外国籍転入者と地域住民とのトラブルが起こっている。外国人住民へ

答 8年度にモデル校で実施し、効果検証後に全校導入を。

問 オンライン英会話のマンツーマン授業をモデル校で実施し、効果検証後に全校導入を。

答 行き場のない帰宅困難者は2万6千147人。平時からの備蓄が重要。8年度は乳幼児向け福



防災・震災対策の体制強化を

答 市街地再開発事業や東西デツキ、クルドサックなどのまちづくり事業に対する国や都の補助制度と財政調整交付金との関係及び区の財源確保の方針は。

問 事業見直し2年目の成果と課題。来年に向けての方針は。



自民党豊島区議員 磯 一昭



※エリアマネジメント…特定の地域(エリア)において、住民・事業主・地権者等が主体となり、良好な環境や街の価値を維持・向上させるための取組。

答 事業見直しにより、35事業、1億9千万円の財源を生み出した。一方、今とこれからの区民ニーズに応えるため、補助金や未利用地の活用在り方について更なる見直しを進めていく。

●街づくりについて

問 「地域と協働した木造住宅密集地域の改善」とあるが、「協働」の具体的な取組は。

答 地区計画に基づき、区は建替え支援等を、住民は建替えを行うなど役割分担をしながら、住民の合意を基本としたまちづくりを展開している。

問 池袋駅西口にコンテナ喫煙所を設置した成果は。大塚駅周辺の設置スケジュールは。

答 公衆喫煙所設置後は、路上喫煙者やポイ捨て等が減少していると認識している。大塚駅周辺の公衆喫煙所は、インフラ調査終了後、改めて関係者への説明を行い、8年度前半の完成を目指す。

●防災・減災について

問 首都直下型地震の被害想定をどう捉えているか。感震ブレーカーの普及率は。

答 国の被害想定では死者数等が減少したが、まだ相当数が想定されており、感震ブレーカーの普及等が必要。感震ブレーカーの普及率は助成対象エリアの全世帯数の33%となっている。

●学校教育について

問 今後選ばれる豊島区となる為に、今できることを着実に実行しよう！

答 一般会計歳出の款別構成比は、子ども家庭費が21%でトップ

問 デジタルと紙を学習内容等により使い分ける工夫は。リーディングスキルを含め学校教育の進め方は。

答 デジタル端末の段階的な指導や紙教材を併用した工夫を重ねている。今後、指差し確認や共書き、授業づくりの工夫などにより、リーディングスキル等を育成する。

問 学校図書館が学習情報センター化されるが、施設の内容と整備の進捗状況及び活用した教育の在り方について所見は。

答 学習情報センターは読書センター機能に加え、ICT環境や学習スペースなど、創造的な学習空間として整備している。区立小中学校30校中18校で整備が完了した。本年4月から19校目で利用を開始する。学習情報センターを活用した調べ学習等により、自ら課題設定し、情報収集し、考えをまとめて発信する学習過程を支える。今後、残り11校も整備を進める。

問 大塚駅周辺の公衆喫煙所設置候補地に記念植樹された木が二本ある。この木に強い思いを抱いている方々にできる限り寄り添ってほしい。区への考えは。

答 既存樹木の間スペースを活用し、幹を切らずに設置する。

問 朋有小学校・西巢鴨中学校校舎一体型小中連携校及び総合体育場の整備等において、その場所の使用団体との調整状況は。

答 考える会では、小中学校とスポーツ施設との共用を図り、お互いの活動の幅を広げたいとの意見が多く挙げられている。

●第51回衆議院議員選挙について

問 今回の現場で発生した問題等を整理し、国に届けてほしい。国に改善点を要請する。

問 前回投票所確保の状況は。公営掲示板は、6年衆議院議員選挙と同数314か所の設置を公示日前日に完了させた。選挙のお知らせは、発送方式を封書から短期間で作成できる圧着がきへ変更し、公示日6日後から3日間で配達した。前回は公示日2日後から2日間の配達であった。選挙公報の配布は1月31日から2月5日で、前回選挙と同様の期間での実施である。期日前投票所は、午前10時から開設の西池袋本店を午前8時から変更した。開設期間は前回と同様である。



学校図書館の学習情報センター化



維新無所属
ふるぼう 知生



プ、福祉費が20.3%で2位である。ここに込められた区長の思いは。

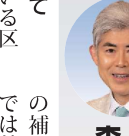
答 子どもや高齢者・障害者等への支援に力を入れたい私の思

●2026年度予算について

問 厳しい暮らしをしている区民がどのように救済されるのか、最大限努力した予算案なのか、見解を伺う。

答 中小企業への賃上げ支援等

希望ある
未来の豊島区へ



日本共産党
森 じゅん



の補正予算を上程した。予算案では就学援助拡充、福祉タクシー券の引き上げ等、特に支援を必要とする方を中心に強化。施設改築の基金を積み増した。イケバスは廃止を含めた検

討が必要だが、いかがか。

答 インバウンド向けの貸切運行、アニメとのコラボの強化等で収支改善を図りつつ、事業を検証し、向こう1年をめどに事業内容を見直す。

問 池袋駅東西デッキの北デッキ完成は2040年代とのこと。設計前に、区民に必要かどうかを問うべきではないか。

答 整備基本構想や池袋駅コア整備方針に記載し、パブコメで意見を聞いたので、是非を問うことは考えていない。

●平和について

問 改めて非核都市宣言を区内外に発信してはいかがか。

答 新たな基本構想・基本計画で、区政の中核に明確に位置づけた。今後も、揺るぎない価値を発信していく。

●国民健康保険について

問 物価高騰の中、保険料が高過ぎて生活が苦しいという区民の声をどう考えているか。

答 保険料の負担は大変大きいと認識。制度全体の抜本的な見直しと安定的な財源確保が不可欠。国や都に要請を継続する。

問 議員の国保逃れによる財政への影響は。また本区で起きた場合の対応はどうするのか。

答 国保財政の歳入減少により他の加入者の保険料負担に影響し得る。実態を伴わない社会保障加入は制度の趣旨に反すると考えざるを得ない。

●子ども誰でも通園制度について

問 4月以降の定員確保の見通しは。本区では、ほぼ余裕活用型のため、年度末になるにつれ空きがなくなるが、区の見解は。

答 300人分を準備していたが130名の枠に留まっており、一般



図書返却ボックスを、駅や公共施設に

型への移行や一時保育の活用等も検討する。

問 慣れない子に保育士が付きっきりになりかねない。ベテラン保育士で1対1の対応をしなければ難しいのではないか。

答 0歳児は現場にとつて容易ではない。必要に応じ職員配置を厚くするなど工夫している。

●住宅価格と家賃の高騰について

問 マンションの短期売買が10年前の3.3倍に上昇。居住実態調査が必須だが、いかがか。

答 本区では分譲マンションに管理状況の届出を義務付けており、調査は不要と考える。

問 南池袋二丁目C地区の2億円以上のマンションを購入できるのは、どのような人なのか。

答 パワーカップルなど、年収1千万円から2千万円程度と推測される。

問 南池袋二丁目C地区の収支を調査し、収入が上回る場合は国費返還を求めたい。

答 再開発組合に関係資料の提出を求め、資金計画の見直し等を指示した。交付金が増えていたら返還することとなる。

●図書館について

問 他の公共施設や駅に図書返却ボックスを設置してはどうか。

答 11月の「としま子ども会議」報告会で返却場所拡大の意見が

*朋有小学校・西巢鴨中学校校舎一体型小中連携校および総合体育場の整備等を考える会

あり、検討を進めている。

●バイク駐輪場について

同は自転車条例に自動二輪を位置付けることを可としており、実際に改正している自治体があるが、本区の考えは。

答 バイク駐輪場への一定のニーズがあることは承知しており、総合計画素案に盛り込んだ。具

ひとりひとりが大切にされる豊島区がイイね!



立憲れいわ 川瀬 さなえ



●令和8年度予算について

支援を必要とする区民へもつと還元すべき。基金積み立てと「今の暮らしを支える」という視点のバランスの考え方は。

答 区民の今の暮らしを支える視点を最優先としながらも、次世代に負担が先送りされないよう、持続可能な財政運営の礎となるべく編成した予算である。

●離婚後共同親権導入を見据えた、子どもの安全と尊厳を守る自治体の責任について

答 共同親権の実務ルールや基準を文書化し、組織として徹底すべき。区の方針は。

答 国の解説資料を参考に運用し、複雑な事案等は、法務担当や関係部局と協議し、組織的対応を徹底する体制を構築する。



法務省民事局のガイドライン

共同親権は別居親の権利を無制限に拡張する制度ではない

体的な手法は今後研究する。

●24時間使えるAEDについて

予算案で示された屋外収納ボックスなど今後の進め方は。

答 気密断熱や高い防水・防塵性能等を有する。設置の少ない住宅街などの区民ひろば、小学校等17施設に設置を予定。

という国の整理について、その周知方法と学校や園の運用統一をどのように図っていくか。

答 区HPや区民事務所、子育て関連窓口等へのポスター掲示等で周知を図っている。複雑な事案等は組織的対応を徹底し、運用の統一を図る。

●共同親権導入後もDV等支援措置の運用基準は変わらないか。また、不当な抗議等があった場合に職員を守る体制は。

答 運用は変更せず、引き続き対象者の保護に万全を期す。弁護士等の法務担当課長との連携体制を整える等、職員が安心して対応できる体制整備を進める。

●共同親権施行に向け、いつまでに、どの部署が、どこまで整備するのか。区長の決意は。

答 4月施行に向け改めて各部署で情報共有と対応の徹底を図り、子どもの最善の利益を守ることを最優先に臨んでいく。

●若者ケアラーについて

現在の相談件数や把握状況をもとに、区としてどこまで実態を把握しているとの認識か。若者ケアラーと把握したケースは過去2年間で1件にとどまり、実態を十分に捉えきれないという認識である。

子育て・ファミリー世帯が活用しやすい補助制度の実現と周知徹底で、住み続けたい豊島区の実現を!



無所属元気の会 小林 弘明



●子育て・ファミリー世帯が活用できる補助制度について

子育て・ファミリー世帯向け家賃補助の応募数が少ない原因をどう分析しているか。

答 HP等で周知をしているが、情報が十分届いていなかった可能性がある。子ども家庭支援セ



子育て・ファミリー世帯向け家賃補助成

教育施策について



立憲民主 さくま 一生



●ギガスクール構想について

区立中学校において複数の生徒が学校に預けた故障タブレットが数か月も戻ってこない事案が発生。生徒の学ぶ権利の侵害である。通常はどのくらいで戻るか。また再発防止策は。

答 通常、約2か月を要する。本件は管理台帳への記載漏れが原因。今後は貸与・修理状況等の確実な把握のため台帳の更新や運用ルールを学校に周知、教育委員会が定期的に確認を行う。

●専門家による支援体制について

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、区独自のスクールカウ



区独自のスクールカウンセラーを

時代の先端をいく豊島区をめざして



都民ファーストの会・国民 片岡 きょういち



●オーガニック給食について

無農薬のお米や有機野菜を使った給食の提供について、区の認識は。

答 食材の調達コストや安定供給、調理現場での運用面等で、課題が多いと認識している。

●放課後児童クラブについて

過密状態との声があるが、感染症対策への工夫や空間的に余裕のある状態への改善の余地は。

答 各施設で換気を行うほか、手洗い等の徹底や、衛生用品を常備し、保育園から各施設に看護師を派遣して感染予防等の研修を実施している。また学校と調整しタイムシェアリング等により周辺の教室等を確保している。今後、学校の大規模改修等の機会でも利便性を向上させる。

●駒込のまちづくりについて

相続人不在の空き家を解消するための方策は。

答 裁判所が相続財産清算人を選任し、その清算人が裁判所の許可を得て空き家の解体や土地の売却を行う制度を活用することで解消を図る。

●暗渠構造と、区道としての耐用年数の超過を踏まえ、染井銀座商店街の区道路整備の検討状況と今後の整備の方向性は。

地域を守るということは街が栄えるということです



自民党豊島区議団 松下 創一郎



施設の利用状況や利便性、需要見通し等を総合的に考慮し施設の複合化や集約化を検討する方針。民間施設における公共



産後ドウラの派遣

事業者の複数化の検討は。派遣事業者の要件についてより一層周知し、要件を満たす複数事業者による派遣体制について検討する。

●産後ドウラ派遣事業について

菓嶋五丁目児童遊園の代替となる公園について、土地確保の見通しと取組状況は。

答 周辺の土地所有者に対し働きかけを行ってきたところ、代替となる公園用地の取得の見込みが立った。

施設の整備は例外的とし、立地や地域ニーズ等を踏まえ、必要性や効果を慎重に検討する。

●池袋保健所跡地を活用したアーバンフット施設の概要及び運営方針は。

●壁の少ない2階部分をスタートボードやパルクール等を体験できるスペースとして活用予定。運営は安全安心を最優先とし、専門的な知見と指導経験を有する団体に委託する予定。

●共同親権について
共同親権の導入により面会交流や慰謝料の取決めがされることを期待する。導入前後で区の間わりはどうか変化するか。

●導入を契機に相談内容が一層多岐にわたり複雑化すると思定。また、親権に関するルールや養育費の支払い確保、安全安心な親子交流の実現等の見直し内容についても丁寧に説明し、関係機関と連携しながら安心して相談できる体制を維持する。

●道路整備について
都の都市計画道路の整備方針に基づき区の道路整備の進捗状況とその効果は。また現在整備中の特定整備路線及び都市計画道路の進捗状況と完成予定は。

●区内で都市計画決定した都市計画道路は、都内平均を上回る計画全体の66.8%が完了。東京全体の交通ネットワークの充実が図られたとともに、アクセシビリティの向上、地域の防災性向上にも寄与したと考える。また、環状5の1号線の工事や特定整備

路線の順次工事着手、用地買収が進められているが、完成時期は明確に示されていない。

●区が行う事業について
公共事業と民間事業の間の壁を超えることへの考えは。

●新たなまちの価値の創造を目指し、民間企業と共に課題解決に向け企業等の技術やノウハウを共有し連携することで壁を越えなければならぬと考える。

●警察との連携について
犯罪行為との関わりが疑われる民泊施設に對峙する際の警察との連携は。

●区民から通報を受けた場合、区職員が速やかに状況や実態把握をした上で警察に情報提供。犯罪行為との関わりが疑われる場合も警察に通報・情報提供し、その後の対応を引き継ぐ。

●新たな電動モビリティの区内利用状況や取締り状況は。

●区の軽自動車税の登録台数は電動キックボードが約千600台、モペットが約50台。警視庁は通常の取締りに加えて、特定の場所を中心に集中取締りを実施している。

●住居政策について
1Kマンションを優遇し、若者世代を増やす政策を行っているかがか。

●区では30㎡未満の狭小住戸に課税し供給を抑制している。本制度はバランスの取れた健全な地域社会づくりに必要で、その税収は区の住宅基金の原資として若者世代を増やすことにも資することから、1Kマンション優遇策は考えていない。

●介護保険について
リフト付き福祉タクシー導入にあたり、エリアごとにシェアして運行できるシステムを構築しては。

●運転手確保困難の現状を踏まえ、送迎手段確保は喫緊の課題と認識。リフト付き福祉タクシーは通所介護の送迎業務として恒常的に活用することはできないが、事業所の実情を調査し、送迎業務の事業拡大を検討する。

●一時判定結果のみならず、主治医意見書等も丁寧に確認し

●「住まいは権利」居住支援について
精神障害のある方に物件を貸し出す大家が少ないという課題に、区はどのような支援体制やアプローチを検討しているか。

●不動産事業者等と居住支援法人等をつなぎ、住宅確保要配慮者の入居や入居後生活に係る連携支援体制を整備し、住宅の供給促進を図る。

●電子決済について
いたばしPayのような独自のデジタル地域通貨の構築は。

●商店街連合会がプレミアム付き商品券のデジタル化等の研究を始めており、その意見を伺いながら検討を進める。

●民間事業者とのコラボレーションの決定方法と今後のコラボレーションの増加についての考えは。

●サポーター企業などからの提案内容について、イケバスのイメージアップに繋がるか、実施可能か等を確認し決定する。また、民間事業者が作成したグッズが好評であり今後も活用いただける企業を増加させたい。



電動キックボード等の取締り



維新・無所属
泉谷 つよし



住み続けられる豊島区へNO.3



公園を活用した地域コミュニティ活性化を



区内訪問介護事業所の動向把握を



立憲れいわ
塚田 りえ



生きてるだけで価値がある、としまのまちづくりへ(4)

●地域コミュニティの活性化に

豊島区の価値向上のために



都民ファーストの会・国民
中山 よしと



●イケバスについて

イケバスの収入と支出額は、6年度の収支は、支出が約1億3千700万円、収入が路線運行で約900万円、貸切運行で約70万円、サポーター企業から約2千800万円で合計約4千400万円。

●イケバスについて
イケバス事業の大きな改革の可能性について、区の見解は。

●企業連携によるアニメと路線運行のコラボやインバンド向け貸切運行の強化等により収支改善を図っている。今後もより効果的・効率的な事業内容とする観点から見直していく。

●平日の窓口開庁について、業務時間帯の対応状況と課題は。

●開庁前に準備作業として当番職員が約30分、締め作業として30分〜1時間ほど時間外勤務が生じている。窓口対応で日常的に時間外勤務が生じやすい状況に加え、制度改正や事務改善の対応を時間外勤務で対応せざるを得ないことが課題である。

●定員管理計画について
新定数管理計画作成における留意事項と目的は。

●常勤職員と会計年度任用職員との役割の明確化、育休加配の拡大、DXの推進と人材の育成等に留意し、行政サービスの提供に必要な人員の確保と諸課題への対応方針の提起が目的である。

●民間事業者とのコラボレーションの決定方法と今後のコラボレーションの増加についての考えは。

●サポーター企業などからの提案内容について、イケバスのイメージアップに繋がるか、実施可能か等を確認し決定する。また、民間事業者が作成したグッズが好評であり今後も活用いただける企業を増加させたい。



IKEBUS(イケバス)